

## 「市民活動や協働によるまちづくりに関する意識調査」結果概要について

令和3年度からスタートする「次期協働まちづくり推進プラン」の策定に向けた基礎資料として活用することを目的に実施した。

## 1 調査方法

実施方法 (対象者)	市政モニター 200名	市民(インターネット回答)	市民(イベント参加者)
調査時期	令和2年1月	令和2年1月	令和元年11月～ 令和2年2月(計5回)
回答数	189名(94.5%)	102名	68名
傾向	・20歳代は1割に満たないが、30歳代～70歳以上までの割合均等 ・「情報提供が不十分」という意見が多くみられた	・40歳代が3割、50歳代が2割、他は1割程度 ・情報収集を積極的に行っており、市民活動・協働に対する関心も比較的高い	・20歳代が3割、30、40歳代が2割、50、60歳代1割、他は少数 ・市民活動・協働を理解しており、関心も高い

## 2 主な調査結果

## (1) 市民活動、協働によるまちづくりについて

【市政モニター】(n=189)	【市政モニター以外(インターネット、イベント参加者)の特徴】
①参加の有無(問6)	
「参加したことがある」と回答した人が約4割であり、平成12年度の前回調査(約5割)からの明らかな変化はみられなかった。	インターネット:「参加したことがある」約6割
②参加動機(問7-1 n=72)	
「活動内容に興味があったため」、「社会や地域に貢献するため」、「新しい知識や技術、経験などを得るため」の順に多かった。	インターネット:同様
③活動分野(問7-2 n=72)	
「子ども・教育」に次いで「防犯・防災・地域安全」が多く、震災以前の前回調査にはほとんどみられなかった「防災」分野の活動の広がりがみられた。 ※前回調査では「福祉」、「子ども・教育」、「まちづくり」の順に多かった。	インターネット:「まちづくり」5割、「文化・芸術・スポーツ・学術」約3割、「子ども・教育」が24%
④課題(問9)	
「市民活動に関する情報が十分でないこと」が約6割を占め、次いで「活動に参加する人が限られていること」、「人材の資金的な面で活動の維持継続が難しいこと」がいずれも2割に満たない程度であった。	インターネット:「活動に参加する人が限られている」約3割(前回約4割)、「人材や資金的な面で活動の維持継続が難しい」(前回同様)、「市民活動に関する情報が不十分」が25%程度
⑤必要な支援(問10)	
「活動に必要な情報の提供」が約7割を占め、次いで「活動に必要な資金的援助」(約5割)、「活動場所の提供」、「活動に係る人材の育成」(いずれも約4割)の順に多かった。	インターネット:「情報の提供」約5割、「資金的援助」、「人材の育成」約4割、「活動場所の提供」約3割
⑥多様な主体間の協働の重要性(問11)	
「そう思う(重要だと思う)」または「どちらかといえばそう思う」が9割を占めた。	インターネット:同様 イベント:全員

【市政モニター】 (n=189)	【市政モニター以外(インターネット、イベント参加者)の特徴】
<b>⑦協働の事例の認知度 (問 12)</b>	
「よくわからない」が約6割を占め、「身近な地域の事例を知っている」と「身近な地域以外の事例を知っている」はいずれも2割程度であった。	インターネット:「よくわからない」約3割、「身近な地域の事例」約3割、「身近な地域以外の事例」約4割 イベント:「身近な地域の事例」約5割、「身近な地域以外の事例」約3割
<b>⑧協働の取り組み経験 (問 13)</b>	
「経験がある」が約3割、「経験がない」が約4割、「今後取り組みたいと思う」が約1割であった。	インターネット:「経験がある」約4割、「経験がない」約3割 イベント:「経験がある」6割弱、「経験がない」約1割
<b>⑨協働を進める上での課題 (問 14)</b>	
「連携・協力の仕方がわからない」約4割、次いで「資金がない」、「団体間で課題を共有できる機会がない」、「地域の課題を一緒に考えられる場がない」が続き、いずれも3割程度であった。	インターネット:「地域の課題を一緒に考えられる場がない」、「連携・協力の仕方がわからない」、「課題を共有できる機会がない」、「資金がない」がいずれも35%程度 イベント:「資金がない」、「現在の活動に手いっぱい」、「課題を共有できる機会がない」が約3～4割
<b>⑩協働による活動に向けて必要なこと (問 15)</b>	
「地域の課題に関する情報の提供」が約5割、次いで「地域の課題について意見交換ができる機会づくり」、「活動団体に関する情報の提供」がいずれも約4割、「団体同士が交流できる機会づくり」、「協働の事例に関する情報提供」がいずれも約3割であった。	インターネット:「意見交換できる機会づくり」約5割、「コーディネート機関があること」、「地域課題の情報提供」、「団体同士の交流機会」が約4割 イベント:「意見交換できる機会づくり」、「コーディネート機関があること」が5割、「資金的援助」、「団体同士の交流機会」、「人材確保・育成」が4割以上
<b>⑪協働に関する市の事業の認知度 (問 16)</b>	
「市民活動サポートセンター」は4割に満たず、次いで「市民活動補償制度」が3割弱にとどまり、半数が「わからない」であった。	インターネット:「サポセン」約8割、「各種助成制度」、「市民活動補償制度」約5割、「事例集・手引き」約4割 前回調査:「サポセン」約4割

(2) 市民活動サポートセンターについて

【市政モニター】 (n=189)	【市政モニター以外(インターネット、イベント参加者)の特徴】
<b>①利用経験 (問 17 n=66)</b>	
「利用したことがある」、「利用したことがない」いずれも約5割であった。	インターネット:「ある」約7割、「ない」約3割
<b>②利用目的 (問 18 n=31)</b>	
「講座、イベント等参加」約8割、次いで「打ち合わせ、事務作業スペース利用」、「情報収集」が4割弱であった。	インターネット:概ね同様
<b>③利用しない理由 (問 19 n=35)</b>	
「目的がないと入りづらい」が約7割、次いで「利用できるサービス、イベントの情報がわからない」が約6割、他は少数であった。	インターネット:「目的がないと入りづらい」6割、他は少数